

2023年6月1日

各 位

会 社 名： N Cホールディングス株式会社  
代表者名： 代表取締役社長 梶原 浩規  
(コード： 6236 東証スタンダード市場)  
問合せ先： 取締役管理本部長 村田 秀和  
電話番号： 03-6625-0001

### 株主提案に対する当社グループ従業員組合による反対声明の受領に関するお知らせ

当社は、2023年6月29日開催予定の当社第7回定時株主総会における議案について、Asset Value Investors Limitedが運用業務を受託するファンドであるAVI Japan Opportunity Trust plc.より株主提案（以下「本株主提案」といいます。）を受領いたしました。本株主提案について、JAM日本コンベヤ労働組合より2023年5月29日付で発出された「今般一部株主から提出された株主提案に対する当組合の考え」（以下「本声明」といいます。）を添付のとおり受領しましたので、お知らせします。

JAM日本コンベヤ労働組合は、当社グループの中核企業である日本コンベヤ株式会社のユニオンショップ労働組合であり、同社従業員（管理職等を除く）全員が加入しております。

当社取締役会は、2023年5月15日に「当社に対して提出された株主提案とこれに対する当社取締役会の反対意見に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、本株主提案に反対する旨の意見を表明しておりますが、本声明におきましては、「当組合は、NCグループが未来永劫成長を続ける企業となることを望んでおり、今回のような企業の価値、体力を削ぎ、投機的な短期的利益にしか関心のない提案を容認することは出来ない。今後の状況次第では、相当の覚悟を持って対応する用意がある。」などとして、「167名の組合員全員の総意により」、当社の提案する会社提案に賛成し、本株主提案に反対する旨の意見が表明されております。

当社グループでは、お客様に信頼され選ばれるメーカーとして進化し続けるため、コンベヤ事業における新製品の投入による拡販を図るなど、エンジニアリング事業の構造改革と収益力強化を軸として、立体駐車装置関連事業における市場シェアの拡大、メンテナンス事業における顧客サービスの拡充等の諸施策を推進しております。他方、本株主提案は、コンベヤ事業の切り売りを企図するなど、当社の経営基盤の崩壊につながるものです。

当社としては、当社が取り組んでいる成長戦略の推進こそが、当社の企業価値及び株主共同の利益の更なる向上の観点から最善であるものと確信しており、当社取締役会の意見を支持する旨の従業員組合からの本声明を心強く受け止めております。

株主の皆様におかれましては、当社の提案する会社提案（第1号議案）に賛成、本株主提案（第2号議案から第9号議案まで）に反対の議決権行使をいただけますよう、お願い申し上げます。

以 上

## 今般一部株主から提出された株主提案に対する当組合の考え

2023年5月29日

JAM 日本コンベヤ労働組合

執行委員長 荒内 康彦



当組合は、167名の組合員全員の総意により、一部株主（以下、AVIという）が提出した首題の株主提案について断固反対し、会社を支持する。

本年4月20日に当社グループの持株会社NCホールディングス(株)に提出された株主提案の内容、またこれに対する会社側の反対意見を併せて検討したが、株主提案は、明らかに自己の短期的利益のみを追求するためのものであり、特に下記の点で従業員の利益と多くの面で相反すると考える。

これまで、大株主の横暴な支配の下で、当組合としてはストライキや労働委員会への提訴を含む労働争議を行わざるを得なかった。ようやく2020年会社と和解し、ともに会社の業績伸長に必死で取り組んでいる最中である。

当組合は、NCグループが未来永劫成長を続ける企業となることを望んでおり、今回のような企業の価値、体力を削ぎ、投機的な短期的利益にしか関心のない提案を容認することは出来ない。

今後の状況次第では、相当の覚悟を持って対応する用意がある。

- ① 「事業ポートフォリオの見直し」などを標榜しているAVIは、会社側の説明によれば、コンベヤ事業の分離、切り売りを想定しているとのことであるが、これは当社グループの雇用基盤を揺るがし得るものであり、これには断固として反対する。
- ② 株主提案では配当性向70%とされているが、会社の利益は、株主、従業員、取引先、社会など関連するステークホルダーと分かち合うことが、企業の継続的発展には不可欠だと考える。短期的利益を求める特定の資本家のみが最大限の利益を得ようとする意図が、この配当性向関連のみでなく株主提案全体から見てとれる。
- ③ AVIの意を汲む役員を送り込み、戦略検討委員会なる組織を使って、当社グループを意のままにしようとしている。送り込まれてくる役員は、資本家の論理のみでキャリアを積んできたと思われる。このままでは、かつての大株主が行ったような混乱の再現となることが容易に想像できる。

AVIは、株主総会終了後も引き続き当社に同様の圧力をかけてくることが強く予想されるが、当組合は、AVIに対し、NCHD株を手放し、日本コンベヤの経営に一切関与しないよう強く求める。

以上